



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月7日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松下 直樹 TEL 087-825-3615
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	14,334	7.2	1,136	31.7	1,170	△0.7	675	1.4
30年3月期第3四半期	13,369	7.0	862	142.4	1,179	143.6	666	134.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 659百万円 (△1.1%) 30年3月期第3四半期 666百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	698.86	—
30年3月期第3四半期	689.12	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	21,553	18,421	85.5	19,049.57
30年3月期	21,504	17,860	83.1	18,464.49

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 18,421百万円 30年3月期 17,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	2.9	1,500	31.8	1,500	4.1	950	35.1	982.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	1,009,580株	30年3月期	1,009,580株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	42,566株	30年3月期	42,311株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	967,132株	30年3月期3Q	967,423株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 事業等のリスクに関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各国の通商問題や政治情勢、金融政策の動向から先行きに対する不透明な状況が継続しているものの、雇用・所得環境の改善や個人消費に持ち直しの動きが続いたことから、緩やかな回復基調となりました。

当住宅関連業界におきましては、低金利の住宅ローンと政府による継続的な住宅取得支援策等の効果による下支え要因に加え、消費税増税前の駆け込み需要の影響が顕在化してきており、新設住宅着工戸数は弱含みながらも堅調傾向で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、国内市場においては主要製品のシェア拡大、新製品・重点拡販製品のPR活動やリフォーム・非住宅市場への参入に引き続き注力するとともに、賃貸住宅に対する受注拡大を目標に掲げております。

国内市場においては、引き続き、収納材を中心にお客様のニーズを第一に製品の生産・販売活動に注力したことでも売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

一方で海外市場においては、引き続きフランス子会社の業績低迷が続いており、成熟した合板市場での厳しい価格競争の中、生産量の増加を目指した工程改善の取り組みや値上げ交渉に加え、インドネシアの子会社で製造している建築資材の欧州販路開拓等を試みておりますが、経営を取り巻く環境は非常に厳しく黒字化には想定外の期間を要しております。

電線関連事業におきましては、地方における電材業界に寄与する物件の新設は緩やかに持ち直しているものの、引き続き、激しい価格競争も継続しております。そのためこれまでの収益力の高い商品中心の営業展開のみでなく、電線をはじめとした近年低迷してきた商品等の販売を、改めて強化した結果、売上高は前年同期に比べ増加しましたが、利益は大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,334百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益は1,136百万円（前年同四半期比31.7%増）、経常利益は1,170百万円（前年同四半期比0.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は675百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は12,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金379百万円の減少、受取手形及び売掛金130百万円の増加、仕掛品146百万円の増加、電子記録債権82百万円の増加等によるものであります。固定資産は9,328百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に投資不動産67百万円の減少、繰延税金資産39百万円の減少等によるものであります。

この結果、総資産は21,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等232百万円の減少、賞与引当金136百万円の減少等によるものであります。固定負債は333百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円減少いたしました。これは主に長期借入金191百万円の減少、退職給付に係る負債17百万円の減少等によるものであります。

この結果、負債合計は3,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ512百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は18,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ561百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金579百万円の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 事業等のリスクに関する説明

「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した「事業等のリスク」について、当該決算短信の公表日以後、当第3四半期決算短信公表日現在までの間において追加すべき事項が生じております。

以下の内容は当該決算短信の「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、追加箇所については_____罫で示しております。

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当第3四半期決算短信公表日において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約等を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外子会社の業績について

当社のフランス子会社であるNP ROLPIN SASは、主として合板の製造及び販売を行っております。同社は、平成26年の買収当初より業績の低迷が続いているため、経営全般にわたる積極的な経営支援を含む経営再建計画を策定し、業績の回復を図っておりますが、今後同社の業績が回復しない場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、フランス子会社のNP ROLPIN SASに対してこれまで14百万ユーロの資本投資、10百万ユーロの融資を行っておりますが、経営再建計画における利益計画とは想定以上の乖離が発生しており、平成30年12月末時点においては、同社が357百万円の債務超過となったため、貸倒引当金繰入額134百万円を追加計上しております。これにより当社が同社の株式に対して計上した関係会社株式評価損は1,820百万円、同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は357百万円になります。

また、当社は、NP ROLPIN SASの完全子会社であるROLKEM SASに対して、平成30年12月末時点において4百万ユーロの運転資金融資を行っております。ROLKEM SASは主要な販売先の内製化や、原材料価格の上昇等により利益計画の達成が困難な状況が続いており、同社は187百万円の債務超過となりました。そのため当社はROLKEM SASの債務超過額に対して貸倒引当金繰入額20百万円を追加計上しております。これにより同社への貸付金に対して計上した貸倒引当金は187百万円になります。

今後NP ROLPIN SAS及びROLKEM SASの業績が回復せず、純資産価値が引き続き毀損した場合には、追加で損失を計上するリスクがあります。連結財務諸表上におきましては、フランス子会社の業績は毎期の連結業績及び連結財政状況に反映されております。なお、連結グループ内の事象であります当社の子会社に対する関係会社株式評価損や引当金は計上されません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,810	1,684,557
受取手形及び売掛金	3,156,465	3,286,998
電子記録債権	2,718,707	2,801,682
商品及び製品	828,886	845,476
仕掛品	717,931	864,055
原材料及び貯蔵品	2,191,667	2,130,527
その他	491,020	612,584
貸倒引当金	△1,568	△1,525
流動資産合計	12,166,920	12,224,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,889,499	5,931,740
減価償却累計額	△4,570,936	△4,644,891
建物及び構築物 (純額)	1,318,562	1,286,849
機械装置及び運搬具	8,252,969	8,341,787
減価償却累計額	△6,820,247	△6,984,039
機械装置及び運搬具 (純額)	1,432,722	1,357,748
工具、器具及び備品	424,457	431,222
減価償却累計額	△388,914	△399,691
工具、器具及び備品 (純額)	35,542	31,531
土地	4,025,396	4,029,982
建設仮勘定	32,146	84,127
その他	27,344	16,206
有形固定資産合計	6,871,715	6,806,444
無形固定資産		
投資その他の資産	75,212	85,244
投資有価証券	711,351	810,201
長期貸付金	145,866	203,307
繰延税金資産	181,954	142,461
投資不動産	1,495,191	1,434,127
減価償却累計額	△569,737	△576,518
投資不動産 (純額)	925,453	857,608
その他	430,524	427,399
貸倒引当金	△4,180	△4,016
投資その他の資産合計	2,390,969	2,436,961
固定資産合計	9,337,897	9,328,649
資産合計	21,504,817	21,553,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964,679	1,107,979
短期借入金	595,333	483,811
未払金	435,929	347,874
未払費用	167,016	198,601
未払法人税等	451,299	218,594
未払消費税等	111,879	153,029
賞与引当金	281,896	145,264
その他	124,922	142,842
流動負債合計	3,132,957	2,797,997
固定負債		
長期借入金	208,494	16,517
繰延税金負債	12,641	8,712
役員退職慰労引当金	9,440	9,440
退職給付に係る負債	250,446	233,202
デリバティブ債務	—	37,659
その他	30,714	28,280
固定負債合計	511,736	333,812
負債合計	3,644,693	3,131,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	13,736,799	14,315,964
自己株式	△136,327	△137,858
株主資本合計	17,587,391	18,165,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,992	19,143
繰延ヘッジ損益	—	△26,173
為替換算調整勘定	206,281	301,680
退職給付に係る調整累計額	△43,541	△38,479
その他の包括利益累計額合計	272,732	256,172
純資産合計	17,860,124	18,421,198
負債純資産合計	21,504,817	21,553,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	13,369,130	14,334,399
売上原価	9,177,348	9,601,730
売上総利益	4,191,782	4,732,669
販売費及び一般管理費		
発送運賃	792,206	849,064
貸倒引当金繰入額	72	87
報酬及び給料手当	1,110,061	1,200,506
賞与引当金繰入額	69,422	78,632
退職給付費用	31,487	36,257
その他	1,325,636	1,431,442
販売費及び一般管理費合計	3,328,887	3,595,991
営業利益	862,895	1,136,677
営業外収益		
受取利息	19,188	16,025
受取配当金	15,025	16,391
持分法による投資利益	19,197	49,940
デリバティブ評価益	232,085	—
受取賃貸料	56,776	54,165
その他	54,821	66,561
営業外収益合計	397,095	203,083
営業外費用		
支払利息	4,305	1,749
為替差損	13,176	115,419
賃貸費用	42,183	36,288
売上割引	12,380	12,447
その他	8,942	3,117
営業外費用合計	80,987	169,021
経常利益	1,179,002	1,170,740
特別利益		
固定資産売却益	12,055	17,599
投資有価証券売却益	166	—
特別利益合計	12,222	17,599
特別損失		
固定資産除却損	4,427	13,594
固定資産売却損	145	—
災害による損失	16,927	—
特別損失合計	21,500	13,594
税金等調整前四半期純利益	1,169,725	1,174,744
法人税、住民税及び事業税	477,779	415,909
法人税等調整額	25,278	82,942
法人税等合計	503,058	498,852
四半期純利益	666,666	675,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	666,666	675,892

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	666,666	675,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,420	△90,849
繰延ヘッジ損益	—	△26,173
為替換算調整勘定	△56,081	95,399
退職給付に係る調整額	△634	5,062
その他の包括利益合計	△296	△16,560
四半期包括利益	666,370	659,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666,370	659,332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。